

[環境技術学会規約]

2023年7月1日改定

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本学会は、環境技術学会と称する。

(事務局)

第2条 本学会は、住所を近畿2府4県内に置く。

(支 部)

第3条 本学会は、理事会の議決により、必要の地に支部を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第4条 本学会は、地球環境や地域環境の問題解決に資する研究と技術の発展を目的に活動を行う。本学会は、この目的に賛同する研究者、技術者によって構成され、日本の学術団体としてふさわしい活動を展開する。また、環境問題全般にわたり社会に対し知識の普及を図ることを目的とする。

(事 業)

第5条 本学会は、前項の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 講演・研究発表会等の開催
- (2) 学会誌「環境技術」の発行
- (3) 本学会の活動から派生する事業

第3章 会 員

(会員の種別)

第6条 本学会の趣旨に賛同し、入会申込書を提出した者を会員とする。会員を次の7種とする。

- (1) 正会員 本学会の目的に賛同して入会する個人。なお、当該年度の4月1日時点で75歳を超える正会員は、申請により減額された正会員（シニア）年会費を利用できる。
- (2) フェロー会員 本学会の発展に関し、功績のあった会員で、本人の申請で理事会の承認を得た者。フェロー会員には学会から敬意と特典を与えられる。
- (3) 団体会員 本学会の目的に賛同して入会した法人または団体
- (4) 賛助会員 本学会を支援するために入会した法人、団体または、個人
- (5) 学生会員 正会員である指導教員の推薦を受けた学生。学生会員資格の有効期間は、入会または継続日から翌年3月31日までとする。継続にあたっては、毎年入会申込書を必要とする。
- (6) 特別学生会員 本学会の目的に賛同して入会する学生。特別学生会員資格の有効期間は、入会または継続日から翌年3月31日までとする。継続にあたっては、毎年入会申込書を必要とする。
- (7) 名誉会員 本学会の発展に関し、多大な功績があり、会長が推薦し総会の承認を得た者

(会員の義務及び優待)

第7条 本学会の会員は、細則で定める会費を納入する。ただし、名誉会員はこの限りでない。本学会会員は、本学会の活動から派生する事業に対して特典を有する。

(会員資格の喪失)

第8条 会員は、次の各項に該当するときは、会員の資格を喪失する。

- (1) 会費を1年以上滞納したとき
- (2) 本学会の事業を妨害し、または、その名誉を毀損する行為があり、総会で出席者3分の2以上により退会（除名）の賛同を受けた者。ただし、行為が重大であり、資格停止を緊急に行う場合は別途定める。

第4章 役 員 等

(役員の種別)

第9条 本学会には、次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 3名以内
- (3) 理事 40名以内
- (4) 評議員 20名以内
- (5) 監事 2名

(役員の選任)

第10条 役員の選任は、次により行う。

- (1) 理事、評議員及び監事は、正会員、あるいは、団体会員、賛助会員である法人または団体に所属する者のうちから総会で選任する。
- (2) 会長は、理事のうちから互選する。副会長は、理事のうちから理事会の議を経て、会長が指名する。

(役員の職務)

第11条 役員の職務は以下の通りとする。

- (1) 会長は本学会を代表し、本会の業務を執行する。
- (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、会長職務を代行する。
- (3) 理事は、会長及び副会長を補佐し、本学会の活動に責任を持つ。
- (4) 評議員は、本学会の重要事項について、理事会の諮問に応ずる。
- (5) 監事は、本学会の活動及び会計の監査を行う。

(任 期)

第12条 役員の任期は2年とするが、再任を妨げない。役員は、辞任または任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、前任者が、その職務を行わなければならない。

(解 任)

第13条 役員が本学会の役員としてふさわしくない行為をしたときは、総会の3分の2以上の議決により、解任することができる。

(顧問及び参与)

第14条 本学会に顧問及び参与を置くことができる。顧問及び参与は理事会が推薦し会長が委嘱する。

(顧問及び参与の職務)

第15条 顧問及び参与は、本学会の目的達成に資する助言を行う。

第5章 会 議

(総会の種別)

- 第16条 総会は、通常総会及び臨時総会とする。
2. 総会の議決権は、正会員、及び正会員以外の理事、

評議員、監事が有する。

3. 通常総会は、毎年1回、会長が招集する。

4. 臨時総会は、次の場合に会長が招集する。

(1) 会長が必要と認めるとき

(2) 理事会が請求したとき

(3) 監事が請求したとき

(総会の運営)

第17条 総会の運営は、次の通りとする。

(1) 総会開催の1週間前までに、会議に付すべき事項を正会員に通知する。

(2) 総会は、議決権を有する者の20分の1以上の出席で成立する。ただし、委任を認める。

(3) 総会の議長は、その総会において出席者のうちから選出する。

(総会の議決)

第18条 通常総会は、次の事項を議決する。

(1) 事業報告及び決算

(2) 事業計画及び予算

(3) 理事、監事及び評議員の選出

(4) その他、会費、会務の運営に関する重要な事項

2. 臨時総会は、会務の運営に関する重要な事項を議決する。

3. 総会の議決は、特に規定する事項以外は出席者の過半数をもって決する。

(理事会)

第19条 理事会は、毎年1回招集される。会長が必要と認めるとき、臨時に招集することができる。また、監事は、重要事項の審議が必要な場合、理事会を招集することができる。また、理事の半数以上の要請で理事会を招集することができる。理事会の議長は会長とする。理事会は、本学会の事業遂行上重要と認める事項を議決する。理事会の議決は、出席者の過半数をもって決する。理事会は、理事の2分の1以上の出席で成立する。ただし、委任を認める。

(常任理事会)

第20条 本学会の業務を遂行するために常任理事会を置く。常任理事会は、会長、副会長、各委員会の委員長および副委員長、代表常任理事で構成する。代表常任理事は、理事のうちから理事会の議を経て、会長が指名する。また、常任理事会で必要と認める理事を常任理事会の議を経て構成員とすることができる。

2. 常任理事会は、定期的に代表常任理事（またはその代理）が招集し、理事会を代行して本学会の業務を遂行する。常任理事会の議長は、代表常任理事とする。常任理事会の議決は、出席者の過半数をもって決する。常任理事会は、常任理事の2分の1以上の出席で成立する。ただし、委任を認める。

(評議員会)

第21条 評議員会は、必要に応じ会長が招集する。また、評議員は、書面をもって会長に評議員会の開催を請求できる。

第6章 委員会

(委員会)

第22条 本学会の事業遂行のため、理事を含む会員で構成する委員会を設置する。

2. 委員会として、編集委員会、学術委員会、財務委員会、大会委員会、総務委員会を常設し、その他に必要なに応じ委員会を設置することができる。

3. 委員会は活動内容に応じて委員会の会議を持ち、

結果を常任理事会に報告する。

4. 各委員会は、委員長を持ち、その任命は、常任理事会の議を経て、会長が行う。各委員長は、原則として他委員長を兼務しないこととする。

5. 委員会に副委員長を置くことができ、その任命は、常任理事会の議を経て、会長が行う。副委員長は委員長を補佐し、その代行をすることもできる。

6. 委員長、副委員長以外の委員は、当該委員会の議を経て、正会員から選任される。

第7章 資産及び会計

(資産の種類)

第23条 本学会の資産は、次の通りとする。

(1) 会費

(2) 事業に伴う収入

(3) 資産から生じる果実

(4) 寄付金及び補助金

(5) その他の財産

(資産の管理)

第24条 本学会の資産は、理事会の定めるところにより、会長が管理する。

(費用の支弁)

第25条 本学会の事業遂行に要する費用は、会費、事業に伴う収入、寄付金及び補助金、資産から生ずる果実その他の運用財産をもって支弁する。

(事業年度)

第26条 本学会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第8章 規約変更

第27条 本学会の規約の変更は、総会の議決をもって発効する。

第28条 本学会の運営及び業務の遂行に必要な細則等は、代表常任理事が常任理事会に諮って別に定める。

(規約の改正)

平成8年6月1日、平成9年6月6日、平成10年6月5日、平成12年6月2日、平成14年6月14日、平成16年1月16日、6月4日、平成18年6月23日、平成20年6月16日、平成26年6月18日、平成29年8月29日、令和4年7月31日、令和5年7月1日

細 則

(会 費)

第1条 会費について次の通り定める。

(1) 正会員 年額12,200円

正会員（シニア）年額6,100円

(2) フェロー会員 年額18,300円

(3) 団体会員 年額15,300円

(4) 賛助会員 1口につき年額52,500円

(5) 学生会員 年額3,100円

(6) 特別学生会員 年額6,100円

(7) 名誉会員 免除

(会員特典)

第2条 各会員は下記の権利を有する。

会員種別	査読論文投稿	機関誌頒布冊数	会員資格で行事に参加できる人数	年次大会で研究発表できる件数	総会での議決権
正	○	1	1	1	○
フェロー	○	1	1	1	○
団体	○	3	3	3	×
賛助	○	5	無制限	5	×
名誉	○	1	1	1	○
学生	○	1*	1	1	×
特学	○	1	1	1	×

*機関誌は、推薦した指導教員宛に送付される。

(委員会の役割)

第3条 規約第22条2項で定める委員会は下記の業務を行う。なお非常設の委員会として第三者委員会を置く。

(1) 財務委員会

財務委員会は、毎月の財務、経理の管理を行い、常任理事会に報告する。また予算、決算の原案を作成する。

(2) 学術委員会

学術委員会は、出版・受託研究等の活動を行う。

(3) 編集委員会

編集委員会は、学会誌「環境技術」を発行する。査読については、編集委員会副委員長が査読の責任者（「査読委員長」と呼ぶ）となる。

(4) 大会委員会

大会委員会は、毎年定期的で開催する講演・研究発表会（年次大会）を企画・準備・運営する委員会である。年次大会の実施においては、開催組織から年次大会を実行・統括する者を実行委員長とすることができる（会員には限らない）。また、年次大会では、優秀な発表に対して賞を付与することができる。最終的には、会長、大会委員長、実行委員長からなる大会賞選考委員会での承認により、受賞が決定される。

(5) 総務委員会

総務委員会は、主要会議や行事の工程管理、名簿・アドレス管理、外部との窓口となるなど、学会運営に係る総務を担当する。

(6) 第三者評価委員会

第三者評価委員会は、環境分野の技術評価を行う。本学会会長または副会長が委員長を務め事案毎に評価委員を3名以上選出し、評価委員会を構成するものとする。

(表彰規定)

第4条 環境技術学会の学術的発展に貢献した業績に対して、賞を設け、個人または団体を表彰する。

2. 上記の賞として下記を設ける。

- (1) 論文賞
- (2) プレゼンテーション賞
- (3) 実務・社会貢献賞
- (4) 学会貢献賞
- (5) 学会特別貢献賞

3. 論文賞は前年度の「環境技術」誌に掲載された研究論文、技術論文の中から、編集委員の投票により選ぶ。選考理由としては論文内容の有用性、新規性、社会的意義、完成度等が挙げられている。

4. プレゼンテーション賞は、年次大会において実施するプレゼンテーション賞セッションにおいて、優秀な発表をした40歳未満（当該年度4月1日時点）の会員に対して与える。

5. 実務・社会貢献賞は、年次大会において実施する実務・社会貢献賞セッションにおいて、実務や社会貢献に関わる優れた活動を発表した団体に対して与える。会員、非会員を問わない。

6. 学会貢献賞は、環境技術学会の発展に貢献した会員に対して与える。

7. 学会特別貢献賞は、環境技術学会の発展に特に大きな貢献した会員に対して与える。

(会員資格の緊急停止)

第5条 規約第8条(2)に記載の会員の資格停止を緊急に行う場合については、常任理事会が判断し、緊急と認める場合は、その資格を一時的に停止する。その後、総会で審議し、出席者3分の2以上により退会(除名)の賛同がある場合については除名を行い、それに満たない場合は、資格停止を解除する。

(細則の改正)

令和5年7月1日